



令和2年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和元年11月6日

上場会社名 株式会社 ヒップ

上場取引所 東

コード番号 2136 URL <https://www.hip-pro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 吉武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 人事部長 (氏名) 廣瀬 透

TEL 045-328-1000

四半期報告書提出予定日 令和元年11月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期の業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第2四半期	2,671	1.6	228	0.2	227	0.4	154	1.5
31年3月期第2四半期	2,629	4.2	227	17.4	226	17.5	152	40.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第2四半期	38.95	
31年3月期第2四半期	38.36	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第2四半期	4,575	2,574	56.3
31年3月期	4,611	2,515	54.5

(参考)自己資本 2年3月期第2四半期 2,574百万円 31年3月期 2,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		24.00	24.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,584	4.3	539	7.0	536	6.9	362	6.7	91.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期2Q	3,975,300 株	31年3月期	3,975,300 株
期末自己株式数	2年3月期2Q	99 株	31年3月期	99 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期2Q	3,975,201 株	31年3月期2Q	3,975,201 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が見られておりますが、米中貿易摩擦の影響や、海外経済の先行きの不透明さなど、依然として楽観視できない状況で推移しました。

製造業を中心とした顧客企業においては、電気・半導体回路関連の一部に慎重さは見られるものの、競争力を強めるための製品開発を継続しており、当社への技術者要請も堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社事業においては、新規顧客開拓の推進や事業部間の連携を強めた営業展開を図るとともに、スキルレベルに応じた技術料金の契約交渉、優秀な技術者の採用に努めました。その結果、技術者数及び稼働人員は増加し、技術料金も前年同期を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,671百万円(前年同期比1.6%増)、売上原価は2,096百万円(同1.8%増)、販売費及び一般管理費は346百万円(同0.8%増)、営業利益は228百万円(同0.2%増)、経常利益は227百万円(同0.4%増)、四半期純利益は、154百万円(同1.5%増)となりました。

利益面は、前年同期比微増で推移しております。その要因としては、期初からの稼働率の上昇が緩やかであることや、顧客の残業管理には慎重な面が見られる中で稼働工数が前期に比べ減少したことなど、業績の下押し要因はあるものの、稼働人員の増加や技術料金の上昇などのプラス要因の影響もあり、前年同期を上回りました。今後、技術者の早期稼働を促進し、通期の業績予想達成に向けて邁進してまいります。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の変動状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,052百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が37百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は1,523百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産が7百万円減少、無形固定資産が3百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は4,575百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,464百万円となり、前事業年度末に比べ102百万円減少いたしました。これは、主に預り金が43百万円減少、未払金が42百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は537百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは、役員退職慰労引当金が5百万円増加、退職給付引当金が2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,001百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,574百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは、四半期純利益154百万円、剰余金の配当95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.3%(前事業年度末は54.5%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は37百万円減少し、2,287百万円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は60百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益227百万円、法人税等の支払額79百万円、預り金の減少43百万円、未払金の減少42百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3百万円となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出3百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は95百万円となりました。これは、配当金の支払額95百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の状況につきましては、足元での顧客企業からの技術者要請は引き続き堅調に推移しており、大きな変化は見られておりません。順調に進んでいる技術料金の契約交渉や優秀な人材の採用を継続し、技術者の早期稼働に向けた積極的な営業展開を進め稼働率向上を図ることで、業績向上に努めてまいります。

尚、通期業績予想につきましては、令和元年5月8日付「平成31年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,325,563	2,287,990
売掛金	722,312	720,095
貯蔵品	103	168
前払費用	27,203	34,567
その他	9,766	9,830
流動資産合計	3,084,949	3,052,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	497,745	497,745
減価償却累計額	△201,372	△207,839
建物(純額)	296,373	289,906
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	△5,739	△5,780
構築物(純額)	938	897
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	△5,543	△5,828
車両運搬具(純額)	1,137	851
工具、器具及び備品	32,387	32,387
減価償却累計額	△29,559	△30,164
工具、器具及び備品(純額)	2,827	2,222
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,269,336	1,261,938
無形固定資産		
ソフトウェア	306	3,537
その他	1,577	1,560
無形固定資産合計	1,884	5,097
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
長期前払費用	32	52
繰延税金資産	220,063	220,063
その他	29,842	30,747
貸倒引当金	△1,800	△1,800
投資その他の資産合計	255,138	256,063
固定資産合計	1,526,359	1,523,100
資産合計	4,611,308	4,575,751

(単位:千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	650,000	650,000
未払金	54,325	11,974
未払費用	357,363	367,676
未払法人税等	86,977	79,559
預り金	66,401	22,695
賞与引当金	269,807	264,905
その他	81,869	67,262
流動負債合計	1,566,745	1,464,074
固定負債		
退職給付引当金	397,029	399,322
役員退職慰労引当金	132,311	137,689
固定負債合計	529,341	537,012
負債合計	2,096,086	2,001,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金		
資本準備金	337,525	337,525
資本剰余金合計	337,525	337,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	1,650,253	1,709,696
利益剰余金合計	1,800,253	1,859,696
自己株式	△81	△81
株主資本合計	2,515,221	2,574,664
純資産合計	2,515,221	2,574,664
負債純資産合計	4,611,308	4,575,751

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	2,629,720	2,671,144
売上原価	2,058,492	2,096,560
売上総利益	571,228	574,584
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,183	40,294
給料及び賞与	141,340	143,206
賞与引当金繰入額	14,401	14,338
退職給付費用	2,321	1,361
役員退職慰労引当金繰入額	5,160	5,377
法定福利費	24,400	24,686
採用費	23,975	24,760
旅費及び交通費	9,386	9,164
支払手数料	23,696	24,324
地代家賃	16,697	16,779
減価償却費	1,934	2,279
その他	41,112	39,922
販売費及び一般管理費合計	343,611	346,496
営業利益	227,617	228,087
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	50	50
受取手数料	622	549
未払配当金除斥益	226	365
助成金	—	250
その他	—	0
営業外収益合計	908	1,226
営業外費用		
支払利息	2,136	2,144
その他	69	—
営業外費用合計	2,205	2,144
経常利益	226,319	227,169
税引前四半期純利益	226,319	227,169
法人税等	73,830	72,321
四半期純利益	152,489	154,848

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	226,319	227,169
減価償却費	7,502	7,627
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,912	△4,902
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22,488	2,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,223	5,377
受取利息及び受取配当金	△59	△60
支払利息	2,136	2,144
売上債権の増減額(△は増加)	7,025	2,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△39	△64
前払費用の増減額(△は増加)	△1,013	△7,304
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△20
その他の資産の増減額(△は増加)	△603	△969
預り金の増減額(△は減少)	△4,807	△43,706
未払費用の増減額(△は減少)	3,500	10,313
未払金の増減額(△は減少)	△6,141	△42,245
その他の負債の増減額(△は減少)	△11,925	△15,600
小計	246,070	142,268
利息及び配当金の受取額	59	60
利息の支払額	△2,187	△2,202
法人税等の支払額	△132,224	△79,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,718	60,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,997	△105
無形固定資産の取得による支出	—	△3,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,997	△3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△94,826	△95,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,826	△95,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,894	△37,572
現金及び現金同等物の期首残高	2,109,189	2,325,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,124,084	2,287,990

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。